

第 41 回土木計画学研究発表会（春大会）：2010. 6. 5～6（名古屋工業大学）

企画セッション討議内容の記録

セッション名：土木と学校教育	
日付：6月5日（土）曜日，セッション時間：8:45～10:45	
オーガナイザー名（所属）：松村暢彦（大阪大学）	
討 議 内 容	<p>（裏面に個別論文の講評を記述できる欄を設けております．必要に応じてお使いください。）</p> <p>学校教育への土木技術者による支援を広めていくためには、理論的な研究・検討、教材・教育プログラムの開発を行っていく必要がある。</p> <p>理論的な研究・検討では、唐木論文のように教育学研究者がモビリティマネジメント教育という枠組みをまとめられているのが先進的な取り組み。この論文内容を反映して、交通エコロジーモビリティ財団から MM 教育のすすめというパンフレットが配布され、出版も予定されている。このようなパンフレットは、教育現場に教育プログラムの提案をする際に、教育的にどのような目標を持っているか、どのような力を生徒児童が身に付けることができるのかを示すことができ、極めて有用なツールになると思われる。</p> <p>教材・教育プログラムの開発はこれまでさまざまなものが開発されつつあるが、まだ対象、地域性に柔軟に対応した教材が十分開発されているとはいえない状況にある。松村論文にあるように市役所で夏休みに毎年子どもを対象としたまちづくり塾を行うような行事が担保されていると、新たな教材開発の機会ができ、学校教育で行うときにはある程度の水準を保つことができる。このような取り組みを広げていくことが必要ではないか。対象についても宮地論文にあるように地域資源を教材化して広げていくことも必要と考えられる。また金子・斎藤論文のようにこれまで開発されてきたプログラムを地域の実情にあわせて改変していくことも極めて重要な取り組み。また土木の対象を教材化するには行政や交通事業者など多様な主体の協力が必要になる。それを実現するには、清水論文にあるように、学校、専門家、行政・交通事業者の3者の連携体制を組織していく必要がある。</p> <p>学校で実施、継続していくためには、学校教育側にキーパーソンを見つけることが大切である。</p>

(発表番号) 発表者名 (所属): 唐木清志 (筑波大学)

「交通まちづくり」は魅力的なキーワードであるが、概念が専門家でも明確になっておらず、教材化して現場で適用するにはどのようにすればよいか→4年生では警察の役割で道路の安全を守る仕事を学習する単元がある。ここで交通、道路はたんに私たちが利用しているだけではなく、公共的な役割を担っている主体がいることを教材化することが考えられるのではないか。

(発表番号) 発表者名 (所属): 清水彰 (まち創生研究所)

学校現場の打ち合わせが当日の30分間ほどにしかなかったことが反省点とあげられていたが、そうなった理由は→学校が多忙で打ち合わせの時間を十分取ることができなかった。もう少し早めにコンタクトを取るべきだったかも知れない。しかし、和泉市では5年間市内の小学校で交通環境学習を行ってきた経緯があるので、教材、プログラムの進め方など蓄積があったためにその程度の打ち合わせでも実施できたと考えられる。

(発表番号) 発表者名 (所属): 糟谷賢一 (京都大学大学院)

小学校でプログラムの差を付けることが難しいと思うが→小学校に健康の話を追加するのはどうかという意見を伺ったうえで実施した。

小学校の間の差についてなぜそうなったのかを教えて欲しい。→公共交通サービスレベル、自動車保有台数もほぼ同一なので、当初小学校間の差はないと仮定していた。今後分析を行っていく必要がある。健康の話を追加とフィードバックの効果を分離することはできるのか→分離することはできないと考えている。効果を分離するには環境の話をフィードバックするクラスを設けて、その効果を比較する必要がある。

(発表番号) 発表者名 (所属): 金子俊之 (福山コンサルタント)

学校側のキーマンについて→今回のモデル校の場合、特に校長先生がキーマンとなった。校長会での紹介、赴任先で学校TFPの浸透にもご尽力いただいております、学校側のキーマンの存在なく展開をしていくことは難しいのも事実だと感じている

学校側の変化について→TFPを導入した学校では、先生方が自主的にTFPと他の授業を連携させるなどTFPをきっかけとした環境教育に展開している。また、毎年5年生はTFPをやるのが教育過程の中で位置づけられており、他学年の環境教育との連携が図られていた。

先生の担当教科や意識によってもTFP実施内容に差がでないか→社会科の中で車社会についての学習が実施され、音楽の先生の担任の学校では絵と詩が作成された。基本的なパッケージがあれば、学校カリキュラムや学習深度に応じた対応(=学校の特色の反映)の可能性が確認できている。

バス事業者からの反応はあったか→バス事業者から学校に直接連絡が入るなど反響もあった。小学生からの提言の中にはすぐに実行できるものも含まれ、その新たな視点を好意的に受け入れていた印象を感じている

今後の展開として→土木技術者、建設コンサルタントは学校側に継続的にどっぷりと入り込んでいくことはできない今回のように仕組みを提案していくこと、パッケージを作成していくことに取り組むことは導入部として重要だが、学校だけでなく、企業や住民も巻き込んだ地域全体の対策実施の視点で効果の検証をしっかりと行うこと、またはその成果そのものが価値を生むことに着目していく必要があるだろう。

(発表番号) 発表者名 (所属): 齋藤詩織 (福山コンサルタント)

4年間継続している秘訣は→校長先生が熱心で5年生の年間学習計画にTFPを取り入れている。昨年度は担任の先生方が熱心でその後も継続して実施してくれている。

(発表番号) 発表者名 (所属): 宮地岳志 (バイタルリード)

さまざまな地域資源を対象にしているが選定した理由は?→とりあえず地域にある資源を網羅的に拾い上げていった。

郷土学習が今後広がっていくので、回天など歴史に特化した教材化も面白いと思う。

(発表番号) 発表者名 (所属): 松村暢彦 (大阪大学大学院)

コンパクトシティのような概念は教えることができているのか→直接的には教えていない。ケーススタディ地域の茨木市は市内に農地、工場、住宅、商業地がそろっている。そこで農地の重要性(地産地消など)と困難さ(農業従事者の高齢化など)、工場の現状(遠隔地の移転など)を室内のWS、現地見学で伝えることによって、郊外化をすすめることの弊害を伝えて、間接的にコンパクトシティの重要性を伝えるようにしている。